

令和7年度日本海学研究グループ支援事業実績報告書

近代日本海側港湾都市における地元貿易商の経営活動に関する歴史地理学的研究 —新潟・伏木を事例に—

三宅彦大

1. 事業の概要

(1) 資料調査（令和7年8月）

廻船問屋で地域の有力実業家であった小澤家に関して、旧小澤家住宅で小澤家関係者に聞き取り調査を行うとともに、当館学芸員からも新潟港に関する史資料に関する情報提供を受ける。また、昭和戦前期の満洲に赤塚大根を加工して輸出していた新潟市西区赤塚地区に関して、赤塚公会堂で絵図や統計類など史料の撮影を行うとともに、同地区の郷土史家にも聞き取り調査を行い、自治会長や農家の方を紹介いただいた。またこれと並行して昨年度までに収集した史料の分析に取り組んだ。

(2) 資料調査（令和7年9月）

飯山家とともに、会社経営も担っていた地元の有力実業家である田代家について、田代家関係者に聞き取り調査を行った。また、新潟市内の郷土史家の協力により、個人蔵の近代期の都市図や絵図、古写真等を撮影することができた。また、赤塚公会堂でも先月の調査を継続して、未整理史料の整理・撮影を行った。

(3) 成果の発表（令和8年3月）

上記の調査の結果、今年度は飯山家関係者への聞き取り調査が難しかったこともあり、田代家、田代三吉による北洋漁業への進出と、戦後における海産物商経営について、新田悠樹、三宅彦大、中西僚太郎「近代期新潟港の変容と地元商人の対応—北洋漁業を中心に—」歴史地理学野外研究 22, 27-47 頁, 2026 にて報告した。

2. 成果の紹介

上記(3)に記載した論考について、その概要と報告者の執筆箇所を中心に紹介する。

本稿は、北洋漁業の基地・日本海対岸地域（朝鮮・満洲・極東ロシア）への進出拠点として発展した近代期における新潟市の都市形成を、新潟港の港湾整備・貿易・商業中心地における商家の分布、北洋漁業に参入した有力商人の経営活動を中心に検討するものである。そこでまず、近代新潟港の概要を港湾整備と対岸貿易から把握し、つぎに上大川前通における商家の分布と廻船問屋の動向を示し、最後に北洋漁業に参入した田代家と鈴木家の事例を分析する。本稿での検討を通して、近代期における新潟市の都市形成の過程を検討した。IV章では、北洋漁業基地としての新潟の史的展開を検討し、3節では北洋漁業家

の事例分析の一つとして田代家を取りあげた。

(1).田代三吉の来歴

新潟の代表的漁業家の一人である田代三吉は、1856（安政 3）年に三条で五十嵐金吾右衛門の子として生まれ、のちに新潟の田代家の養子となった¹。1895（明治 28）年に先代三吉の跡を継いだ田代は四十物商（海産物商）として、上大川前通四番町に店舗を構えていた。加えて、1900（明治 33）年から 1925（大正 14）年まで新潟商業会議所の議員を務めるほか、新潟市議会議員にも 1903（明治 36）年より 1925 年まで選出されており、地元政財界でも有力者として存在していた。

晩年の田代は「遠洋漁業家として第一の成功者、そして新潟の長者級として有数の方の一人である」²と評されていた。他方で田代は「新潟事業界に対して、相当活発に投資して」おり、漁業家だけでなく投資活動も積極的に行う地方資産家の性格も有していたことで、多額納税者となるまでに経済的地位を上昇させていたと考えられる。実際、田代は新潟銀行、新潟信託会社、新潟海陸運送社新東組の監査役、および新潟冷蔵倉庫、新潟港湾倉庫、新潟電鉄、庄内電鉄の取締役役に就任しており、地域経済をけん引した商人でもあった。

b.北洋漁業への進出

田代三吉は、すでに 1895 年には樺太で漁場の経営を開始していた³。その後も田代家の事業は順調に拡大し、明治末期から大正期にかけて、地元同業者と比較しても漁獲量を大きく増やしていた⁴。漁獲した鮭鱒は、函館や新潟、横浜で水揚げし、北海道、福島、山形、長野、群馬、山梨、茨城、栃木、神奈川、三重、静岡県に及んでいたとされる⁵。

田代家の北洋漁業が最盛期を迎えていたといつてよい 1916（大正 5）年の漁獵日誌である『大漁日誌』の全文を中村が翻刻しており⁶、本項では同家の北洋漁業の実態を概観したい。同年、田代家の船は 5 艘が北洋に出漁し、生田丸は 5 月 24 日に新潟港を出港し、7 月 7 日カムチャッカ半島東岸のワルヤムスキー第二漁場に到着した。漁労作業は 7 月 15 日に開始し、翌月 27 日まで行ったのち、29 日には漁場を後にした。

新潟港から漁場までの行程は次の通りであった。5 月 24 日、新潟港を出発→同月 26 日、津軽海峡を通過→6 月 5 日、千島列島の新地（知力）島の山を見る→同月 10 日、カムチャッカ湾に至る→同月 13 日、オーゼルナー岬南方に出る→同月 17 日、結氷のため進路変更しカラキンスキ島沖に着く→7 月 4 日まで解氷の時機を待つ→同月 7 日、朝に漁場に着船、以上の行程であった。

漁場到着後の数日間は、「雑貨物陸揚ス」、「番屋出来ス」の記録がみえ、8 日後になって漁労を開始し、初日の 7 月 15 日は鮭 50 尾が漁獲された。翌日以降は鮭 1,020 尾にくわえて、鱒 1,520 尾と鱒もとれるようになった。8 月 29 日の記録によれば、最終

的にロシア人からの買入もあわせて鱒を 50,410 尾、鮭も 33,481 尾を生田丸に積み込んだ。これら全てが新潟港に運ばれたかは定かではないが、いずれにせよ約 40 日間の操業で相当数の漁獲があったことが史料からは確認できる。

ワルヤムスキー第二漁場は、大正末期においても田代家が租借していた漁区であった。1928（昭和 3）年には田代家は、同漁場を含めて「七か所」の漁場を持っていたとされる⁷。同年の邦人租借漁区の総数は 245 で、経営者は 47 名であったが、そのなかでも田代家はカムチャッカ半島の東岸・西岸双方に 9 つの漁区を有していた。

日ソ漁業協約が正式に調印された 1928 年には、新潟市から 12 の漁業家が出漁したが、すでに北洋漁業は個人の漁業家が参入し、活躍できる場ではなくなっていた⁸。漁業協約締結以前から、漁業家の企業化は進んでおり、1924（大正 13）年時点ですでに日魯漁業が「邦人漁区の八割を経営する錚々たる大会社」となっていた⁹。ワルヤムスキー第二漁場が属するカラギンスキー区における田代三吉租借漁区の漁獲制限高は、同監視区内全体の 8%に過ぎなかった。また、邦人漁区全体でみても、田代三吉所有区合計の漁獲制限高は 3%にも満たなかった。このことから、大正期には代表的北洋漁業家として隆盛を誇った田代家も、業界での相対的地位を低下させていた点がかがえる。

そしてついに 1932（昭和 7）年には新潟の漁業家ら 41 名が合同して、北洋合同漁業会社を設立し、その後日魯漁業と合併し、日魯漁業株式会社を成立させた¹⁰。同社の取締役には田代も就任したように、地元漁業家たちは漁業経営から撤退し、大資本の漁業会社の株主というかたちで「北洋」に向き合うこととなったのである。

以上にみてきた田代家の北洋漁業への動向からは、ソ連成立前後の社会情勢の変化と、それに伴う北洋漁業の混乱に翻弄されていた、地元漁業家の様子が見て取れる。

c.戦後の動向

戦後も田代家は、株式会社田代商店として海産物の卸売りを営んでいた¹¹。すでに田代三吉の晩年の頃から、後継者として期待されていた孫の一郎が経営に携わっていた¹²。田代家は終戦前年も 3 郡 5 町村に 53 町歩の農地を所有しており¹³、これらの土地は山林を除いて農地改革で失ったものの¹⁴、1947（昭和 22）年の調査で資産額は約 393 万円を数えていた¹⁵。田代商店は、戦前と同じく上大川前通四番町でワカメや昆布、海苔などを販売していたが、昭和 40 年代半ばに閉業した¹⁶。

ここでは田代家文書の経営史料から、戦後の同商店の経営動向を確認したい。1950（昭和 25）年 1 月から 6 月の営業報告には、同時期の営業の概況が記されている¹⁷。田代商店の資本金は 100 万円、2 万株で全額払込、株主数は 30 名であった。同年 4 月 1 日より、鮮魚介類並びに海産物の全面的統制撤廃によって、同商店も「海産物卸売商として業務を拡充再開」した。しかし、所有船舶の第三瑞航丸が「春鯨積にて不慮の禍に依り大損害を招」いた。このような経緯からか、損失処分案でも当期損失金が

約 230 万円計上され、前期繰越損失金もあわせると合計約 360 万円となっていた。他方で、買掛金と未払金に余市郡漁業協同組合や宮古市漁業会の記載があり、当該地域から海産物を仕入れていたことも推測される。

同年の田代三吉商店の状态がうかがえる史料として、東京都大井在住で一郎の叔父にあたる寅吉からの書簡も残されている。一郎宛に 9 月 30 日に記された書簡では、田代家再興のための助言がなされていた¹⁸。寅吉は 1890（明治 23）年に田代三吉の次男として生まれ、1912（明治 45）年に東京高商専攻部を卒業後、第百銀行に就職していた。1931（昭和 6）年には分家していたが¹⁹、上記の経歴と田代商店の取締役でもあったことで、経営上の種々の助言を甥の一郎に与えていたのであろう。

書簡の冒頭から、上述の鯨取引による損失の件が記されている。寅吉は帳簿を確認した上で「商品の方針を変更する必要がある」として、「今日迄の欠損の大部分は春期の鯨仕入の失敗にあったということですが、是は商品の性質上何人が其局に当たっても遭遇は免れませぬ」と述べつつ、次のような経営方針の転換を提案した。すなわち、「船と店の商売との双方に対しては所要資金の調達が出来ず双方ともに中途半端に彷徨して居る」ため、どちらか一方に専念すべきとして「断乎として船を廃止することを主張したい」と述べた。寅吉は「船と漁業とで今日をなした田三の伝統を捨てる様な気持ちがして貴殿には耐へ難い様な思ひがするであらう」と一郎を気遣う一方で、祖父である三吉が「高運」であった時代と異なって戦後は業績に恵まれていないことを指摘した。そこで、「危険なる商売を廃め田代家興隆の源たりし商売に専心」、すなわち海産物販売に注力することを主張して書状を書き終えている。

実際、戦前期に田代三吉も「田代漁業部」と「田代輸送部」で分けて所有船舶を有していた²⁰。戦後では、1951（昭和 26）年の『新潟県年鑑』でも業種は「海上並運輸業」と記載されていたが²¹、1956（昭和 31）年の『商工名鑑』では運輸業の営業は確認できない。1960（昭和 35）年の田代三吉商店は、従業員 10 名で年商内高は約 7 千万円であった²²。同商店は、従業員 36 名²³を数えた最盛期とは状況を異なるが、経営者を変えても事業を継続するに至った。

田代家の経営活動の存立に関わるといってもよい新潟港は、その機能を戦時期の機雷敷設によって戦後も大きく制限されていた²⁴。しかし浚渫の進展によって、1950 年には戦前期を超える水深が確保され、徐々に貨物量も回復していった。上述した田代三吉商店が事業の転換を迫られた背景には、戦後新潟港の復興をめぐる動きが存在していたことも示唆される。

3. 付記

本事業における調査にあたり、新潟県立図書館、新潟市文書館、新潟市歴史博物館、田代早苗様、笹川太郎様には、資料調査に際して多大な便宜をはかっていただきました。記してお礼申し上げます。

-
- 1 田代三吉の来歴については、次の文献を参照した。①人事興信所編『人事興信録』人事興信所，1928。②金子正二編『新潟財界年報 昭和十年版』商工興信社，1934，新潟市歴史博物館蔵。③村島靖雄編『越佐人名辞書』越佐人名辞書刊行会，1939。
 - 2 前掲 1) ②
 - 3 みなとさがんプロジェクト実行委員会『北の海へ』編集会議『北の海へ 新潟港の明治・大正・昭和』新潟日報事業社，112 頁。
 - 4 内橋 潔『新潟県北洋漁業発展誌』新潟市，1966，290-291 頁。
 - 5 前掲 3) 113 頁。
 - 6 中村義隆『幕末維新の港町と商品流通—新潟港近代のあゆみ—』刀水書房，2001。なお 1917 年の『大漁日誌』は新潟市歴史博物館が所蔵している。
 - 7 日露通信社編『日露年鑑 昭和 4 年版』日露通信社，1928，86 頁。
 - 8 前掲 3) 99-100 頁。
 - 9 前掲 7)
 - 10 『新潟市史 通史編 3 近代 上』357 頁。
 - 11 新潟市商工名鑑編纂事務局編『新潟市商工名鑑』1956，155 頁。
 - 12 前掲 1) ②
 - 13 新潟県編『新潟県史 資料編 17 近代 5 産業経済編 I』1982，610 頁。
 - 14 田代早苗氏からの聞き取りによる。
 - 15 新潟日報社文化局編『新潟県財産家名簿』新潟日報社，1947，1 頁。
 - 16 前掲 3) 114 頁。
 - 17 「第六期（昭和 25 年半期）営業報告 株式会社田代三吉商店株主総会営業報告」1950，新潟市文書館蔵。
 - 18 「書状 田代家再興の為，船商売を停止し，店商売に専念したらの意見書」1950，新潟市文書館蔵。
 - 19 人事興信所編『人事興信録 下』人事興信所，1943。
 - 20 前掲 3) 104 頁。
 - 21 新潟日報社編『新潟県年鑑 昭和 27 年版』新潟日報社，1951，99 頁。
 - 22 帝国興信所編『第四十一版 帝国銀行会社要録』帝国興信所，1960。
 - 23 田代早苗氏からの聞き取りによる。
 - 24 新潟市編『図説 新潟開港一五〇年史』新潟市，2018，80-81 頁。